



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社前田製作所
コード番号 6281 URL <http://www.maesei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩入 正章
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部財務部長 (氏名) 牛澤 真一 (TEL) (026) 292-2222
四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	16,247	5.9	534	28.8	530	22.2	387	30.9
28年3月期第2四半期	15,340	1.1	414	△30.8	434	△27.0	295	△31.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 554百万円(—%) 28年3月期第2四半期 21百万円(△96.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	24.14	—
28年3月期第2四半期	18.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	26,089	8,371	32.1
28年3月期	27,410	7,928	28.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 8,371百万円 28年3月期 7,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	0.00			
29年3月期(予想)			—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,300	△4.8	1,200	△14.5	1,190	△15.9	840	△3.7	52.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	16,100,000株	28年3月期	16,100,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	59,082株	28年3月期	58,932株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	16,041,016株	28年3月期2Q	16,043,156株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用情勢においては改善傾向が見られたものの、急速な円高進行や不安定な株式市場を背景に個人消費や設備投資には一服感が見られ、景気の停滞感が強まりました。国外においては、中国をはじめ新興国経済の減速感がより鮮明となり、さらに英国のEU離脱問題に伴う世界経済に及ぼす影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である建設業界においては、引き続き労務費の高騰や地域別において需要格差が残るなど厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは新中期3ヶ年経営計画の初年度となる当第2四半期連結累計期間において、他社との差別化と効率化の推進によるコアビジネスの強化、戦略的投資によるビジネス領域の拡大に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比5.9%増加の16,247百万円余となりました。損益につきましては、連結営業利益は前年同期比28.8%増加の534百万円余、連結経常利益は前年同期比22.2%増加の530百万円余、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比30.9%増加の387百万円余となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比8.1%減少の9,396百万円余となりました。

建設機械関連商品は、建設機械の新車需要が低調に推移したことにより、前年同期比11.6%減少の5,282百万円余、建設機械関連レンタルは、稼働率の低下により前年同期比6.4%減少の1,565百万円余となりました。また、建設機械関連サービスは、前年同期比1.1%減少の2,549百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比43.7%増加の5,790百万円余となりました。

産業機械関連製品は、主力自社商品である「クローラクレーン」が好調であったことから、前年同期比79.8%増加の3,483百万円余となりました。また、産業機械関連商品は、高所作業車の需要が伸長したことから、前年同期比29.9%増加の534百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、大型工事物件が完成したことから、前年同期比32.3%増加の1,154百万円余、産業機械関連その他は、前年同期比23.3%減少の617百万円余となりました。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、前年同期比4.4%増加の612百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比9.8%減少の448百万円余となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ970百万円余減少し13,612百万円余となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が926百万円余減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ350百万円余減少し12,477百万円余となりました。これは主に、保有株式の市場価格上昇により投資有価証券が296百万円余増加したものの、貸与資産等の有形固定資産が610百万円余減少したことによるものであります。

これにより、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,320百万円余減少し26,089百万円余となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,729百万円余減少し12,668百万円余となりました。これは主に、買掛金が979百万円余、短期借入金が1,423百万円余、未払法人税等が318百万円余それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ966百万円余増加し5,049百万円余となりました。これは主に、長期借入金が1,116百万円余増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,763百万円余減少し17,718百万円余となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ442百万円余増加し8,371百万円余となりました。これは主に、利益剰余金が274百万円余、その他有価証券評価差額金が166百万円余、それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は32.1%(前連結会計年度末は28.9%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて60百万円余増加し2,822百万円余となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,085百万円余(前年同期は127百万円余)となりました。これは主に、仕入債務の減少983百万円余(前年同期は59百万円余の減少)があったものの、税金等調整前四半期純利益528百万円余(前年同期は430百万円余の利益)、減価償却費1,002百万円余(前年同期は947百万円余)の計上、売上債権の減少926百万円余(前年同期は440百万円余の減少)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、△306百万円余(前年同期は△500百万円余)となりました。これは主に、貸与資産等有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、△714百万円余(前年同期は△57百万円余)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,600百万円(前年同期は100百万円の収入)があったものの、短期借入金の減少1,618百万円余(前年同期は479百万円余の増加)、長期借入金の返済による支出288百万円余(前年同期は245百万円余の支出)、設備関係割賦債務の返済による支出184百万円余(前年同期は182百万円余の支出)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,782,566	2,842,833
受取手形及び売掛金	8,083,343	7,157,192
たな卸資産	2,895,294	2,920,462
繰延税金資産	215,641	175,245
未収入金	624,535	462,977
その他	41,901	107,601
貸倒引当金	△60,605	△53,811
流動資産合計	14,582,677	13,612,502
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	15,102,994	14,554,038
減価償却累計額	△10,535,434	△10,452,112
貸与資産(純額)	4,567,560	4,101,926
建物及び構築物	7,919,295	7,934,146
減価償却累計額	△5,915,993	△5,984,985
建物及び構築物(純額)	2,003,301	1,949,160
機械装置及び運搬具	2,119,335	2,077,142
減価償却累計額	△1,676,493	△1,640,782
機械装置及び運搬具(純額)	442,842	436,359
土地	2,752,454	2,752,209
リース資産	1,531,387	1,553,315
減価償却累計額	△380,341	△464,871
リース資産(純額)	1,151,046	1,088,443
その他	763,423	772,635
減価償却累計額	△590,334	△621,070
その他(純額)	173,089	151,565
有形固定資産合計	11,090,294	10,479,664
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウエア	40,473	40,290
その他	242	242
無形固定資産合計	81,863	81,680
投資その他の資産		
投資有価証券	1,530,063	1,826,851
その他	187,044	151,784
貸倒引当金	△61,387	△62,542
投資その他の資産合計	1,655,720	1,916,092
固定資産合計	12,827,877	12,477,438
資産合計	27,410,555	26,089,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,433,580	5,453,682
短期借入金	6,688,365	5,265,068
リース債務	316,109	407,644
未払法人税等	459,271	140,821
賞与引当金	430,830	421,430
役員賞与引当金	30,000	—
その他	1,040,119	980,127
流動負債合計	15,398,275	12,668,774
固定負債		
長期借入金	434,190	1,551,106
リース債務	890,255	733,208
繰延税金負債	168,929	228,514
退職給付に係る負債	2,014,803	2,030,672
その他	575,213	506,205
固定負債合計	4,083,392	5,049,706
負債合計	19,481,668	17,718,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	4,179,456	4,454,378
自己株式	△18,642	△18,687
株主資本合計	7,420,814	7,695,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	561,707	727,896
退職給付に係る調整累計額	△53,635	△52,127
その他の包括利益累計額合計	508,072	675,769
純資産合計	7,928,887	8,371,459
負債純資産合計	27,410,555	26,089,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	15,340,556	16,247,683
売上原価	12,639,530	13,336,929
売上総利益	2,701,026	2,910,753
販売費及び一般管理費	2,286,500	2,376,684
営業利益	414,526	534,069
営業外収益		
受取利息	3,314	2,769
受取配当金	26,166	25,964
為替差益	11,198	—
不動産賃貸料	6,649	6,762
契約解約金	—	22,388
その他	26,676	15,414
営業外収益合計	74,004	73,300
営業外費用		
支払利息	32,794	26,802
為替差損	—	31,931
手形売却損	8,046	10,192
その他	13,657	7,947
営業外費用合計	54,498	76,874
経常利益	434,032	530,495
特別利益		
固定資産売却益	—	2,049
特別利益合計	—	2,049
特別損失		
固定資産除却損	2,716	3,286
減損損失	546	545
特別損失合計	3,263	3,831
税金等調整前四半期純利益	430,768	528,713
法人税、住民税及び事業税	90,625	113,721
法人税等調整額	44,388	27,783
法人税等合計	135,013	141,505
四半期純利益	295,755	387,208
親会社株主に帰属する四半期純利益	295,755	387,208

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	295,755	387,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△275,046	166,188
退職給付に係る調整額	962	1,507
その他の包括利益合計	△274,083	167,696
四半期包括利益	21,671	554,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,671	554,905
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	430,768	528,713
減価償却費	947,659	1,002,456
減損損失	546	545
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△389	△5,638
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,780	△9,400
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,000	△30,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,192	17,376
受取利息及び受取配当金	△29,480	△28,734
支払利息	32,794	26,802
為替差損益(△は益)	315	4,299
有形固定資産除却損	2,716	3,286
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△2,049
売上債権の増減額(△は増加)	440,045	926,150
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,085,216	△10,077
未収入金の増減額(△は増加)	257,803	161,558
仕入債務の増減額(△は減少)	△59,580	△983,882
未払費用の増減額(△は減少)	△4,310	△8,926
前受金の増減額(△は減少)	29,158	39,256
未払消費税等の増減額(△は減少)	△173,912	25,473
その他	△276,965	△136,646
小計	488,368	1,520,563
利息及び配当金の受取額	29,477	28,733
利息の支払額	△32,685	△27,395
法人税等の支払額	△358,114	△436,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,045	1,085,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△483,194	△280,267
有形固定資産の売却による収入	—	2,050
無形固定資産の取得による支出	△7,032	△6,335
投資有価証券の取得による支出	△8,744	△59,001
投資有価証券の売却による収入	—	600
貸付けによる支出	△4,127	△2,080
貸付金の回収による収入	5,234	6,527
その他	△2,681	32,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,544	△306,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	479,138	△1,618,368
長期借入れによる収入	100,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△245,896	△288,012
自己株式の純増減額(△は増加)	△1,604	△45
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△94,118	△110,766
設備関係割賦債務の返済による支出	△182,523	△184,630
配当金の支払額	△112,315	△112,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,319	△714,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△315	△4,299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△431,134	60,266
現金及び現金同等物の期首残高	2,983,801	2,762,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,552,667	2,822,833

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,228,567	4,028,181	586,538	14,843,287	497,269	15,340,556	—	15,340,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,694	127,474	21	182,191	274,116	456,307	△456,307	—
計	10,283,262	4,155,656	586,560	15,025,478	771,386	15,796,864	△456,307	15,340,556
セグメント利益又は 損失(△)	636,524	134,299	43,513	814,337	△69,599	744,737	△330,210	414,526

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△330,210千円には、連結消去に伴う調整額△6,838千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△323,372千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	546	546

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,396,532	5,790,304	612,087	15,798,923	448,759	16,247,683	—	16,247,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,245	248,076	—	301,322	197,005	498,328	△498,328	—
計	9,449,777	6,038,380	612,087	16,100,245	645,765	16,746,011	△498,328	16,247,683
セグメント利益又は 損失(△)	493,341	376,598	46,712	916,651	△28,211	888,440	△354,370	534,069

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△354,370千円には、連結消去に伴う調整額△28,217千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△326,152千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	545	545

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更に伴うセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。